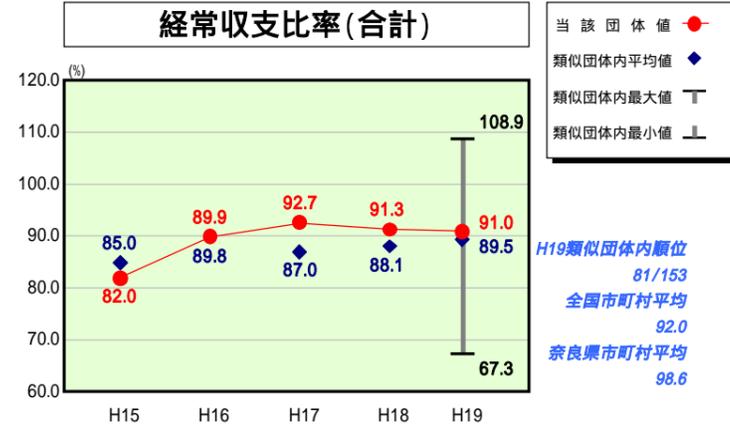


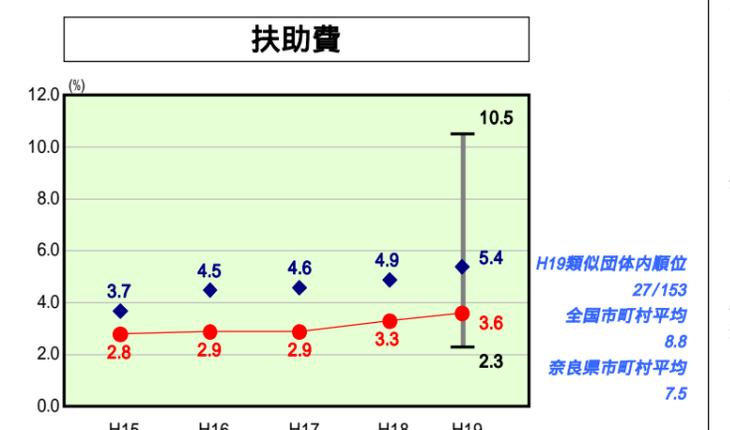
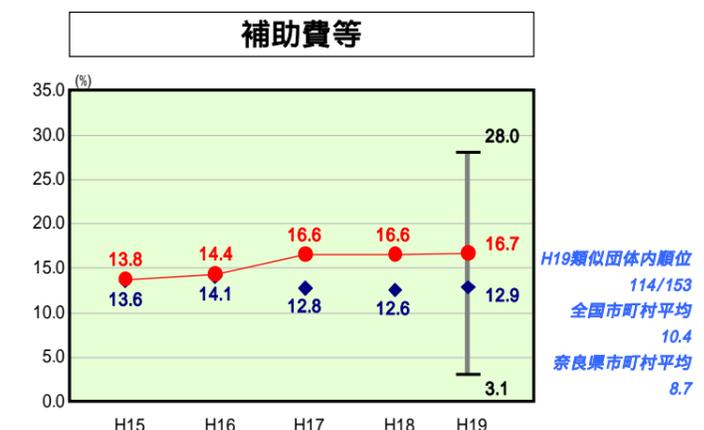
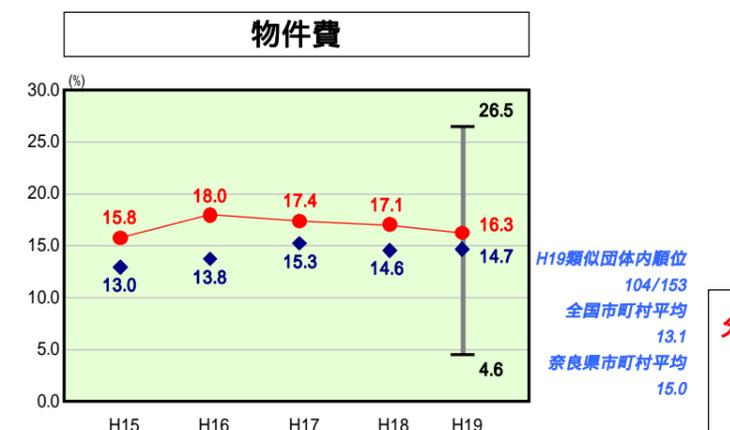
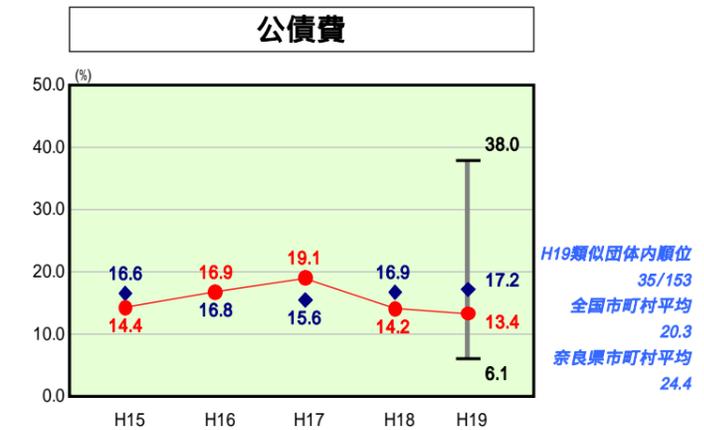
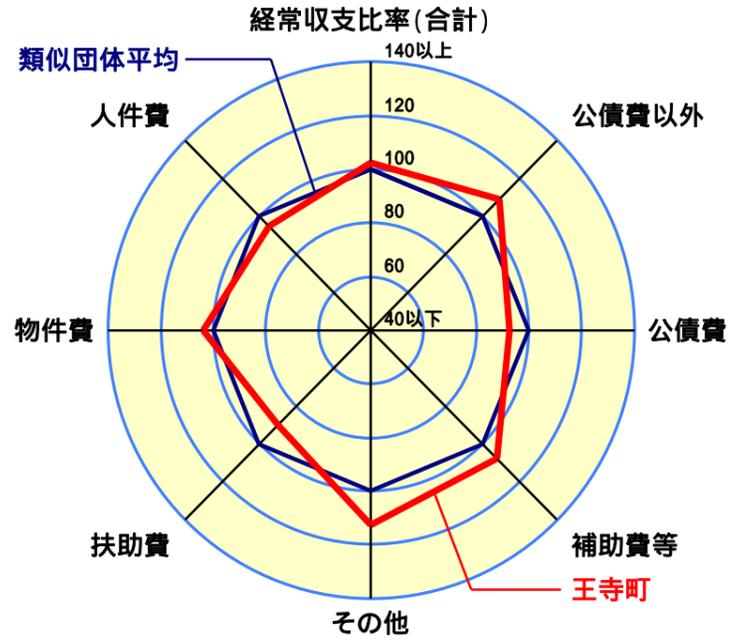
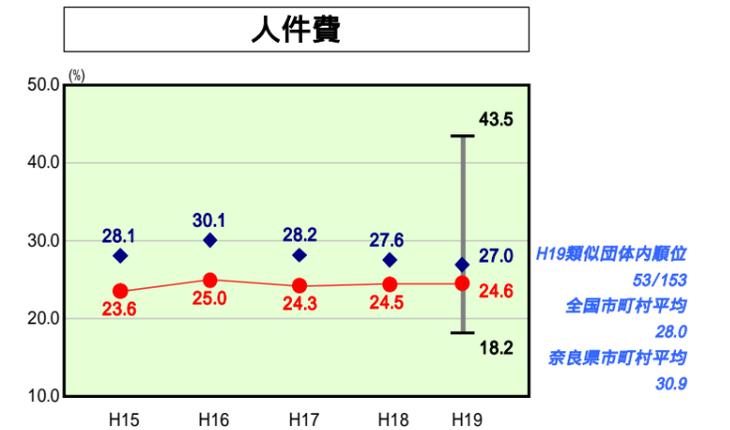
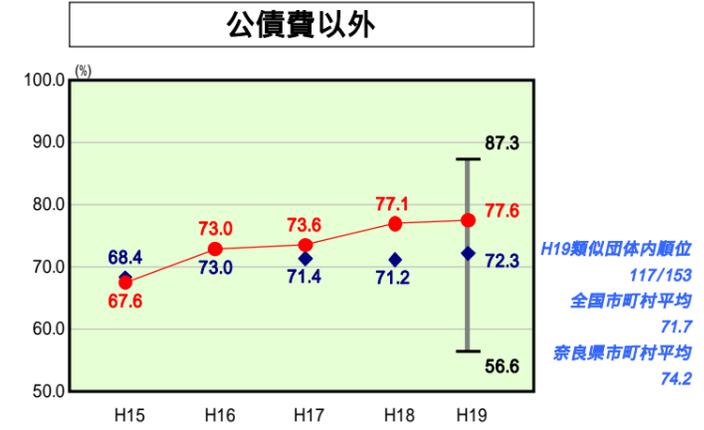
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 王寺町

経常収支比率の分析



| | |
|------|----------------------|
| 人口 | 22,537人(H20.3.31現在) |
| 面積 | 7.00 km ² |
| 歳入総額 | 8,781,496千円 |
| 歳出総額 | 8,649,543千円 |
| 実質収支 | 131,682千円 |



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は、退職者補充採用の抑制により、類似団体平均値を下回っており、今後も適正な水準を維持する。人件費及び人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たり決算額が類似団体を少しばかり上回るの、賃金(物件費)の中に、児童・生徒の健全育成のため小・中学校で実施している「ふれあいフレンド」「心の教室」「学校いきいきプラン」といった事業に携わる相談員等への賃金も含まれており、王寺町の個性あるまちづくりとして、他自治体には無い特色のある事業を展開しているためである。

【公債費】

過去からの起債抑制対策により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均値より下回っており、引き続き水準を抑えていく。本町における基盤整備はほぼ完成しており、今後の地方債発行は抑制できる。

【補助費等】

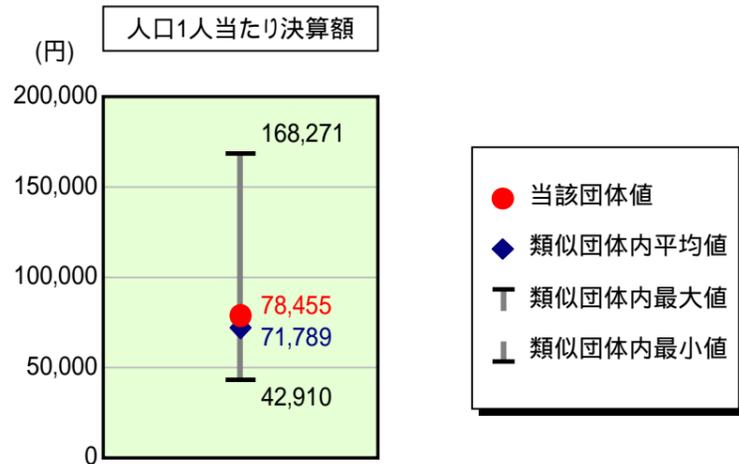
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均値より上回るの、本町では老人福祉施設、休日診療、ごみ処理、し尿処理、葬斎場、常備消防など一部事務組合で行っている業務が多岐にわたることから、類似団体より一部事務組合に対する分担金が多いためである。19年度より構成自治体による事務監査機能の充実を図っており、引き続き分担金の削減に努める。

【その他】

その他に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回るの、美しくうまいのあるまちづくり並びに安全で快適な暮らしのあるまちづくりのため、汚水面整備事業と雨水対策事業を積極的に推進していることから、下水道事業特別会計への繰出金が多いためである。その反面、下水道の普及率は19年度末で94.37%となっており、県下の類似団体と比べても高く、安全で快適な生活基盤の整備がほぼ完成していることを示している。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

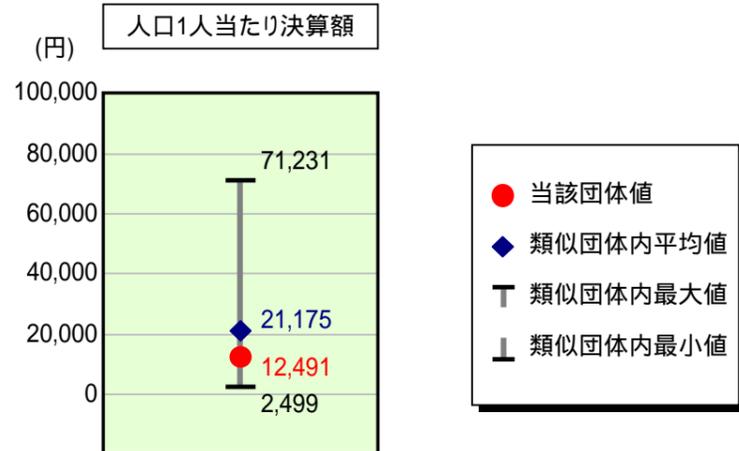
| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比(%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | |
| 人件費 | 1,407,028 | 62,432 | 61,566 | 1.4 |
| 賃金(物件費) | 146,298 | 6,491 | 4,205 | 54.4 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 237,779 | 10,551 | 7,620 | 38.5 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | - | - | 143 | - |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | 0 | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 72,523 | 3,218 | 2,851 | 12.9 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 31,055 | 1,378 | 1,227 | 12.3 |
| 退職金 | 126,544 | 5,615 | 5,824 | 3.6 |
| 合計 | 1,768,139 | 78,455 | 71,789 | 9.3 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 7.37 | 7.02 | 0.35 |
| ラスパイレス指数 | 93.9 | 95.6 | 1.7 |

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

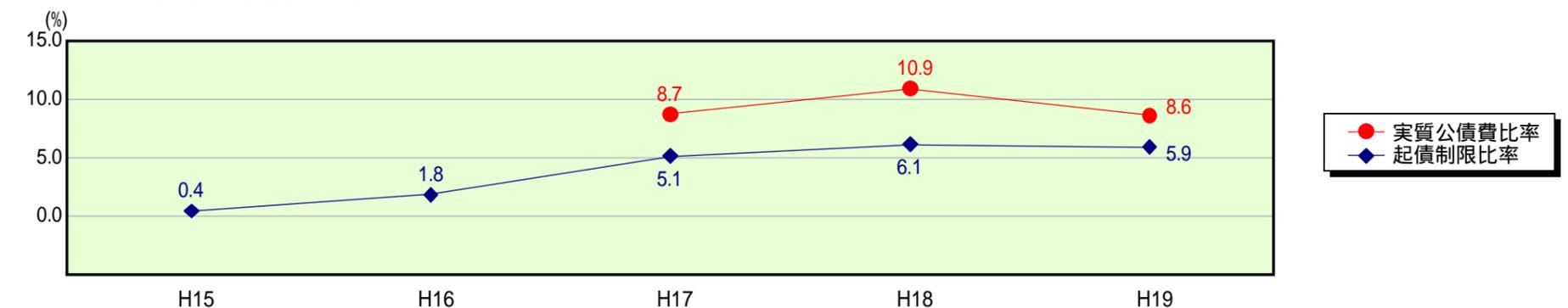


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比(%) |
|--|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | |
| 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) | 584,688 | 25,943 | 32,851 | 21.0 |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等 | - | - | 9 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 537,763 | 23,861 | 10,088 | 136.5 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 165,972 | 7,364 | 3,876 | 90.0 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | - | - | 1,484 | - |
| 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く) | - | - | 16 | - |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 1,006,918 | 44,678 | 27,148 | 64.6 |
| 合計 | 281,505 | 12,491 | 21,175 | 41.0 |

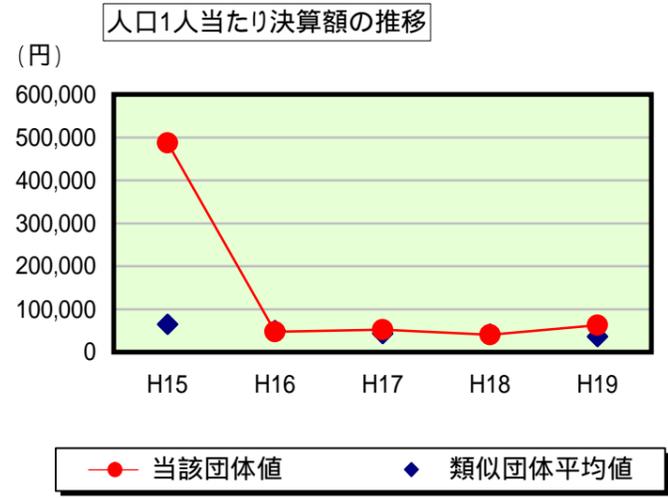
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H15 | 11,302,243 | 486,830 | 281.8 | 64,853 | 1.7 | 283.5 |
| うち単独分 | 4,430,641 | 190,844 | 336.6 | 37,599 | 4.8 | 341.4 |
| H16 | 1,091,478 | 47,454 | 90.3 | 49,917 | 23.0 | 67.3 |
| うち単独分 | 378,780 | 16,468 | 91.4 | 30,509 | 18.9 | 72.5 |
| H17 | 1,202,023 | 52,511 | 10.7 | 42,971 | 13.9 | 24.6 |
| うち単独分 | 540,673 | 23,619 | 43.4 | 27,006 | 11.5 | 54.9 |
| H18 | 926,924 | 40,756 | 22.4 | 41,759 | 2.8 | 19.6 |
| うち単独分 | 655,501 | 28,822 | 22.0 | 25,833 | 4.3 | 26.3 |
| H19 | 1,420,052 | 63,010 | 54.6 | 36,358 | 12.9 | 67.5 |
| うち単独分 | 647,511 | 28,731 | 0.3 | 21,039 | 18.6 | 18.3 |
| 過去5年間平均 | 3,188,544 | 138,112 | 46.9 | 47,172 | 10.9 | 57.8 |
| うち単独分 | 1,330,621 | 57,697 | 62.1 | 28,397 | 11.6 | 73.7 |